

災害ボランティアセンターマネジメント研修を開催

2月26日(木)・27日(金)の2日間、県立劇場で、「災害ボランティアセンター(災害VC)マネジメント研修」を開催し、福岡・大分・鹿児島・熊本県の社協職員29名が参加しました。講師は、一般社団法人BIGUP石巻代表理事の阿部由紀氏、佐賀県社協災害福祉支援センター長の小松美佳氏、山梨県社協災害ボランティア・福祉支援センター主事の根津敬太氏、本会ボランティアセンターが担当しました。



【講師陣への質疑応答の様子】

1日目は、災害VCのあり方や運営マネジメント等に関する講義と災害VCを設置しない時の社協の対応についてグループワークを行いました。2日目は、災害VCのリスク管理や組織内マネジメント、行政・NPO等との連携についての講義の後、益城町社協地域福祉課長の富嶋智香子氏から、令和5年7月豪雨に伴う災害VCの運営について事例提供をいただきました。また、被災者の福祉ニーズへの対応についてグループワークを行うなど、被災者支援に伴う社協の役割等について学びを深めることができました。



災害VC運営に係るマネージャー養成と併せて、昨年度発足した災害VC初動対応チーム隊員の拡充など、今後も本県における災害支援体制の強化に努めてまいります。

地域共生社会の実現に向けて ～地域共生社会推進人材養成研修会を開催しました～

2月3日(火)、県立劇場で「地域共生社会推進人材養成研修会」を開催し、自立相談支援機関や行政の職員等59名が参加しました。

研修は、全国社会福祉協議会が監修した「地域課題の解決に向けたソーシャルワーク研修」のプログラムにより、1人の相談者の事例を挙げ、相談内容や支援方法についてグループで検討する演習を中心に進められました。

講師として、九州医療科学大学社会福祉学部スポーツ健康福祉学科 教授の川崎順子氏が登壇し、ソーシャルワークの基本に関する講義や、演習へのコメントなど、実りの多い研修となりました。

参加者からは、「ニーズ整理の重要性を再認識できた」、「段階的に事例を深めていく実践的な研修で参考になった」などの声が寄せられました。



【講義・演習の様子】

会計の適正化と業務の質の向上を目指して ～社会福祉法人会計実務研修会～

【講義の様子】

2月3日(火)、県医師会館で「社会福祉法人会計実務研修会」を開催し、社会福祉法人の会計担当者等235名が参加しました。

研修会では、「会計基礎(初任者向け)」、「会計実務(中・上級者向け)」と2つのコースに分かれ、本会の社会福祉法人経営相談事業専門相談員で公認会計士の立石和裕氏から、社会福祉法人経理事務マニュアルに基づく基礎や、決算処理及び内部統制システム等、会計担当者の経験や習熟度に応じた講義が行われました。

参加者からは、「実用的で分かりやすい」、「継続して行ってほしい」、「実際の数字を用いて演習をしてみたい」などの声が寄せられました。

被災者支援の姿勢を学ぶ ～市町村地域支え合いセンター基礎研修会～



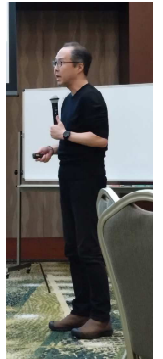
【研修の様子】

2月12日(木)、KKRホテル熊本で令和7年8月豪雨災害により地域支え合いセンターを設置した7市町(八代市、天草市、上天草市、宇城市、美里町、甲佐町、氷川町)を対象に、「市町村地域支え合いセンター基礎研修会」を開催し、市町村社協、市町村行政から計26名が参加しました。

研修会では、県関係部署からの行政説明の後、特定非営利活動法人にいがた災害ボランティアネットワーク理事長の李仁鉄氏から、地域支え合いセンターの役割やアウトリーチの重要性等についての講義がありました。

午後からは、平成28年熊本地震発災時にセンターを運営した菊陽町社協と、令和5年7月からの豪雨災害でセンターを運営している秋田市社協から実践報告をいただきました。その後のグループワークでは、県主管課職員も参加し、行政・社協・相談員等の立場を超えた意見交換が行われました。

参加者からは、「それぞれの立場で意見を聞くことができた」、「訪問に行く時の心構えとして相手の気持ちに寄り添うようにしたい」といった声がありました。



【講師：李氏】

子ども支援の多機関連携・相互理解を学ぶ ～主任相談支援員研修～



【講義の様子】

2月20日(金)、県総合福祉センターで生活困窮者自立支援制度人材養成研修(主任相談支援員研修)を開催し、自立相談支援機関や行政職員等30名が参加しました。

研修では、まず県子ども家庭福祉課から「こども家庭センターや要対協の役割と他機関との連携等」について、その後、社会福祉法人菊愛会教育支援員の仲村竜一氏から「本制度の子ども学習・生活支援事業の実施状況等」について講義があり、子ども支援における多機関連携・相互理解を学びました。

午後からは、和水町社協 主任相談支援員の石原圭悟氏がファシリテーターとなり、グループワークによる事例検討等を行いました。参加者からは、「それぞれの立場による支援内容の取組の理解が深まった」などの声が寄せられました。

民児協活動の充実・強化を図る ～民生委員児童委員大学講座～

2月16日(月)、17日(火)、18日(水)までの3日間、県総合福祉センターで民生委員児童委員大学講座を開催し、26名が受講しました。

本講座では、昨年12月の一斉改選により就任した新任の単位民児協会長を参加対象として、認知症の人への支援や相談面接技法など全部で7科目の講義を実施し、民生委員・児童委員活動に必要な知識や法令・制度などの専門知識を深めました。

また、毎日の振り返りと今後の民生委員児童委員活動の強化についてのグループ協議では、日々の活動における課題等を含め、活発な意見交換が行われました。閉講式では、受講者へ修了証が授与されました。



【大学講座の様子】

次年度計画が承認される ～社会福祉振興基金運営委員会～

2月17日(火)、県総合福祉センターで「社会福祉振興基金運営委員会」を開催し、令和8年度事業計画等について審議を行い、次の5つの事業が承認されました。

1	県社協総合情報誌の発行	4	各種大会開催(助成)
2	市町村社協活動推進事業(助成)	5	小規模団体活動支援事業(助成)
3	民間福祉団体活動推進事業(助成)		

市町村社協活動推進事業では、住民主体の地域福祉活動の促進と本県の地域福祉の推進を図るため、多様なサービスを開発・実施する市町村社協に助成を行う予定としています。

各課トピックス

* お問合せは、県社協各課まで

総務企画課 TEL 096-324-5454 / FAX 096-355-5440 ◆理事会及び評議員会のご案内◆ ○第4回理事会 令和8年3月9日(月)15:00～ KKRホテル熊本 1階「天草」 【内容】補正予算、令和8年度事業計画及び収支予算、 諸規程の一部改正 他 ○第3回評議員会 令和8年3月24日(火)10:00～ KKRホテル熊本 1階「有明」 【内容】補正予算、令和8年度事業計画及び収支予算	福祉資金課 TEL 096-223-6762 / FAX 096-324-5456 ◆教育支援資金のご案内◆ 令和8年度に高校や専門学校、大学等に進学予定の方に対し、入学の際に必要な費用(学費や入学金、教材費、制服代等)を対象とする教育支援資金の借入申込みを受付中です。 なお、志望校の合否が未発表の場合でも、受験校証明書や受験票の写しでの申込みが可能です。 ※ 詳細は、当課へお問合せください。
地域福祉課 TEL 096-324-5470 / FAX 096-355-5440 ◆生活困窮者自立相談支援事業窓口のご案内◆ 日常生活の中での不安や困りごとをお聞かせください。一人ひとりの状況に合せた支援内容を相談者と一緒に考え、専門機関・団体と連携して、解決に向けたお手伝いをします。 相談は無料で、秘密は守られます。 相談窓口の詳細は、本会ホームページをご覧ください。	地域福祉権利擁護センター TEL 096-324-5474 / FAX 096-355-5440 ◆地域福祉権利擁護事業について◆ 認知症や知的障がい・精神障がいなどにより、日常生活に不安がある方が地域で安心して在宅生活を送ることができるよう、福祉サービスの利用援助や日常的な金銭管理、通帳・印鑑の保管などに関する支援を行います。詳細は、お住まいの市町村社協または当センターへご相談ください。
ボランティアセンター TEL 096-324-5436 / FAX 096-324-5427 ◆ボランティア活動保険のご案内◆ ボランティア活動中の事故やケガ、損害賠償責任、後遺障害も補償するボランティア活動保険の令和8年度分の加入受付を開始しています。 お近くの市町村社協でお申込みが可能です。ご加入にあたっては、事前に当センターのホームページをご確認ください。	施設団体支援課 TEL 096-324-5462 / FAX 096-355-5440 ◆社会福祉事業振興資金貸付制度のご案内◆ 本制度は、県内で社会福祉事業を行う社会福祉法人に対し、社会福祉施設の整備資金や運営資金を融資し、経営を財政面から支援する事業です。 (整備資金) 新築、増改築、土地取得、災害復旧に要する資金等 限度額：1,500万円以内 (運営資金) 施設経営等の運営に要する資金 限度額：200万円以内 (令和7年度貸付利率) 年利 2.35%
福祉人材・研修センター TEL 096-322-8077 / FAX 096-324-5464 ◆社会福祉従事者研修のご案内◆ 令和8年度も専門職に必要な知識・技術を学ぶ「課題別研修」と、経験年数や職責に応じて段階的に学べる「福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程」を実施します。 また、新規研修として生成AIの活用や人材育成、外国人スタッフとの協働をテーマとした研修会も企画していますので、職員の育成や定着、組織力向上のためのOFF-JTとして、ぜひご活用ください。 各研修の内容やお申込みは、ホームページをご覧ください。	ご案内 ◆苦情解決ポスター無償配布について◆ 県運営適正化委員会では、苦情解決事業の周知のため、ポスターを無償で配布しています。 窓口での直接受け取りの他、郵送でのお取り寄せも可能です。 ポスターが必要な場合は、本委員会事務局にお問合せください。 (TEL 096-324-5471)